

原発再稼働に反対する声明

2015年7月
市民政党「草の根」
代表 井原勝介

福島原発事故からすでに4年が経過しているが、いまだに原子炉内部の状況さえ把握できず、原因究明さえままならない状況が続いている。廃炉までには、数十年という長期間を要すると言われている。すべての生活基盤を破壊され、避難生活を続けている人は、いまだに20万人にも上る。

そうした中で、将来にわたって原子力エネルギーを使うことが既定路線であるかのように、政府は、2030年度の望ましい電源構成として、原子力の比率を20～22%にすると表明した。そして、原子力規制委員会の審査に合格したというだけで、住民の避難対策も十分に整備されておらず、安全性に対する最終的な責任の所在も不明確なままで、川内原発をはじめ、各地の原発の再稼働が進められようとしている。

原発は、経済問題ではなく、人の命と安全という視点でとらえる必要があり、将来的には原発のない国づくりを目指すべきという大きな方針のもとで、まずは、今後のエネルギー政策のあり方について、十分な情報提供と徹底した議論を行い、国民的な合意を得ることが先決である。

核のゴミの処理方法さえ決まらず多くの国民が不安を抱える中で、なし崩し的に原発の再稼働を進めることに強く反対するものである。